平成 23 年度

事業計画書および収支予算書

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで

財団法人 日本ソフトテニス連盟

平成 22 年 12 月 5 日

目 次

1 平成23年度 事業計画書

事業計画書	1～8
大会日程並びに開催地一覧	9

2 平成23年度 収支予算書

収支予算総括表	10～11
一般会計 収支予算書	12～13
助成事業特別会計 収支予算書	14
国際特別会計 収支予算書	15
傷害補償制度特別会計 収支予算書	16
職員退職積立金会計 収支予算書	17
募金会計 収支予算書	18

平成23年度事業計画

1. 会員登録制度の推進を図る。

(1) 会員登録の推進

- ・制度の周知徹底を図り会員登録を定着させ、さらに推進する。

(2) 会員登録手続きの効率化

- ・会員登録システムの活用を向上し、事務効率化を図る。
- ・会員登録システム担当者引継袋の利用を徹底し、登録事務引継の円滑化を図る。
- ・会員登録システムに連動し、審判、技術等級の認定管理を行う。
- ・会員証及び会員報配布を各団体へ直接送付を継続し、支部関係者の事務負担の軽減を図る。
- ・会員登録納付システムの活用による会費の早期かつ正確な納付による円滑な資金管理を推進する。

(3) 傷害補償制度の徹底

- ・制度の目的、趣旨を会員報・機関誌・ホームページを利用して分かり易く 伝え制度活用の推進を図る。

(4) 会員報の発行

- ・会員登録料の使途状況及び日本連盟の情報を会員に周知する。

(5) 登録状況の把握と改善

- ・支部別及び階層別の団体数と会員数等を把握する。
- ・会員登録有料化からの階層別会員登録推移の検証・分析を実施する。
- ・小中学生ソフト テニス経験者のソフト テニス継続者増員のための対策を検討し実施する。

2. 競技力向上に関し、次の事業を実施する。

(1) 競技者育成プログラムの推進

- ・一貫指導システムの構築を図り、競技者育成プログラムをStep-1からStep-5の過程を経て実施することにより、競技力を向上させる。
 - Step-1,2 47都道府県で強化を実施
〈各支部に対して、400,000円を助成する。〉
 - Step-3 8ブロックで強化合宿兼選考会を実施
〈8月下旬～9月上旬予定〉
 - Step-4 宮崎市で強化合宿兼選考会及びジュニアジャパンカップを実施
〈11月18日～21日〉
 - Step-5 全日本U-14,U-17,U-20として強化合宿を実施

(2) ナショナルチームの強化合宿

- ・男子、女子とも 年6回の強化合宿を実施する。

- (3)全日本U-14. U-17. U-20の強化合宿
・男子、女子とも年2回～3回の強化合宿を実施する。

- (4)競技力向上のための海外遠征
・次の国際大会へ選手を派遣し、競技力の向上を図る。
①世界選手権大会(開催地未定)
②第19回日・韓・中ジュニア交流競技会(日本・愛知県)
③第10回チャイニーズカップ国際ソフトテニス大会(中国・未定)
④第8回ハンガリー国際大会(ハンガリー・ブダペスト)
⑤第9回中山杯国際大会(中華台北・台中)
⑥農協杯2011国際大会(韓国・未定)

- (5)強化スタッフの各種大会視察
・全日本選手権大会等の視察を実施する。

- (6)競技力向上のための調査・研究
・世界No.1の実力を維持するための戦略をたてる。
・医科学スタッフによるサポート及びトレーナーズテントの設営を実施する。
・シングルス、混合ダブルスの強化対策を実施する。
・陣形に応じた対応策を研究する。
・国内大会での撮影及び映像分析、国際大会における戦術分析をする。
・各種フィットネステストデータを分析し、競技力向上に役立てる。

3. 指導者養成のために次の事業を実施する。

- (1)全国の小学生・中学生・高校生指導者の合同研修会
・小学生、中学生、高校生へのソフトテニス活動における課題の改善について検討する。
・競技者育成プログラムの現状を把握し、さらなる推進に向けて協議を行う。
・競技者育成プログラムに関わる指導用マニュアルを活用し、一貫指導システムの構築を図る。
・シングルの競技力向上及び普及に関する対策を検討する。

- (2)指導者養成事業の推進
・指導者養成講習会(各都道府県連盟)を「公認スポーツ指導者養成マニュアル」を活用して積極的に実施し、公認スポーツ指導者の拡大を図り、地域の普及活動を充実させる。
・国民体育大会の監督は、2012年から公認スポーツ指導者とすることを義務づける。
・日本体育協会公認スポーツ指導者「上級指導員」養成マニュアル冊子の作成・配布する。
・公認スポーツ指導者の活用方法の検討を行う。
・大学指導者の実態調査を実施する。
・公認スポーツ資格取得者を対象とした資格更新のための研修会を実施する。
・中・高等学校指導者育成のための方策を検討する。
・「指導教本」、「コーチ教本」、「ジュニア指導教本」の改訂作業を行う。
・シングルス練習用マニュアルを作成する。

(3)指導者バンク(日本連盟)の推進

- ・指導者バンクの積極的活用を推進する。
- ・競技者育成プログラム(Step 3, 4, 5)を推進するための公認指導者を確保する。
(日本連盟指導者バンクへの登録の推進)

(4)一貫指導システム確立のための指導理念、指導法ならびに指導内容の検討

- ・競技者育成プログラムを推進するために指導マニュアルを活用して推進する。
- ・「指導教本」「コーチ教本」「指導マニュアル」「DVD 世界に飛ばたけ トッププレイヤーへの道」の更なる検討そして改訂を継続して行う。
当面はアンダー制の年齢区分変更に伴う「指導マニュアル(ジュニア編)」の修正追加などの改訂作業を行う。

4. アンチ・ドーピングに関し、次の事業を行う。

(1)アンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動

- ・強化合宿等への講師派遣や大会参加者への資料配付等を実施して、アンチ・ドーピングについて、競技者に分かり易く周知する。

(2)国内大会におけるドーピング検査の実施

- ・全日本選手権大会、全日本シングルス選手権大会等で実施する。

5. 地域グループ育成のため、次の事業を実施する。

(1)ジュニア層の普及状況把握

- ・「なぜソフト テニスをやめたのか」をテーマに実施したアンケート 調査(中・高)の分析を行い、中学生から高校生への登録数減少に対する対策を検討する。

(2)地域クラブ・ジュニアクラブ等の育成

- ・地域クラブ、ジュニアクラブ等の育成の充実を図ることを目的として、各支部に対し会員登録料から下記の率により助成する。
(一般20%、高校生10%、高専10%、中学生20%、小学生50%)

(3)支部中学校大会への補助

- ・47支部×@30,000円を助成する。

(4)支部レディース大会への補助

- ・47支部×@50,000円を助成する。

(5)ソフト テニス週間の実施

- ・10月の体育の日(月)を中心とした前後一週間(金曜日から木曜日)をソフト テニス週間として定め、全国で一斉にソフト テニスを楽しみアピールする。
- ・47支部×@100,000円を助成する。

(6)指導者バンク(地域)の活用推進

- ・積極的に指導者バンク(地域)を活用して、競技者育成プログラム(Step 1, 2)の推進および中学校・高校の指導者不足を解消する等、普及を担う指導者を確保・活用する。
- ・ジュニア層指導者の資格取得の促進(指導員・審判・技術等級)

(7) 総合型地域スポーツクラブの研究

- ・ソフト テニスが総合型地域スポーツクラブに参画するための研究を進めるとともに、必要な情報提供を行う。

6. 国内競技会を大会実施要項に基づき、別表(9ページ) のとおり実施する。

(1) 平成23年度大会日程および会場

(2) 大会要項の改訂

- ・国民体育大会の選手変更手続きにおいて診断書の提出を不要とする。

7. 大会の検討と大会運営の改善

(1) 全日本選手権大会の検討

- ・NHK 放送を考慮した会場の基準や進行等を工夫して「するスポーツ」と「見るスポーツ」双方を向上させるための検討を継続して行う。

(2) 全日本団体選手権大会の検討

- ・団体総合選手権大会の創設や実業団、クラブの団体対抗大会のあり方について検討し、方向性を決定する。

(3) 主催大会開催地への支援

- ・主催大会を主管し、実質的に運営している開催地の運営状況等を的確に把握し、主要事業である大会が円滑に運営されるよう に支援する。

(4) 主催大会における大会運営マニュアルの活用と役割分担の明確化を図る。

- ・競技、審判、広報等大会運営マニュアルを活用し、円滑な大会運営と日本連盟と主管支部の大会開催にあたっての役割分担の明確化を図る。

8. 地域等における競技会開催に、次のとおり補助を行う。

(1) 9地区選手権大会

- ・9地区×200,000円を助成する。

(2) 地区高校選抜大会

- ・9地区×100,000円を助成する。

(3) 10地区中学選手権大会

- ・10地区×100,000円を助成する。

(4) 壮年東西対抗大会

- ・200,000円を助成する。

(5) 超壮年東西対抗大会

- ・200,000円を助成する。

(6) 全日本学生同好会大会

- ・200,000円を助成する。

9. スポーツ活動を通して環境保全ならびに青少年の健全育成を図る。

(1) 大会や強化事業を実施する際にごみの分別等を行う など、スポーツ活動を通して環境保全を図る。そして、スポーツをする人たち、見る人たちも 相等しく 地球人として環境保全を推進するため、物を大切に生活習慣を徹底する。

- ・連盟主催大会での横断幕・ポスター・リーフレット・プログラム等の掲出及び配布。
- ・大会会場での資源ごみの分別推進。
- ・マイボトルの推進。
- ・スポーツと環境保全シンポジウム等、会議への積極的参加。

(2) スポーツ活動を通して青少年の自己責任やフェアプレーの精神などを身につけるとともに、仲間との交流を通じて、コミュニケーション能力の育成や他人に対する思いやりなど、豊かな人間性を育てる。

10. 公認審判員制度に関し、次の事業を実施する。

(1) マスターレフェリーの認定(50歳以上)

(2) マスターアンパイヤーの認定(50歳以上)

(3) 1級審判員検定会・研修会の実施

- ・検定会2回(東西)、研修会8回(各ブロック)を開催する。

(4) 1級審判員の認定(新規、更新)

- ・審判員の資質向上を図るため、1級審判員を新規(検定会)に養成するとともに、6年の更新(研修会)により継続的に推進する。

(5) 2級審判員の認定(新規、更新、ジュニア審判員からの移行)

(6) ジュニア審判普及の促進(小学生と中学生を対象とする)

- ・ジュニア審判員の制度等について周知し、資格取得者の増加を図る。
- ・ジュニア審判員養成のための問題集を活用する。

(7) 派遣審判員の実施

- ・日本連盟主催大会に主管支部の所属ブロックから審判員を派遣し、審判員技術と資質の向上を図る。

(8) 審判技術DVDの活用

- ・日本連盟で作成したDVDを審判技術向上のために積極的に活用する。
- ・国際普及に向けて英語版の審判技術マニュアル(DVD)の作成と活用をする。

(9) 国際公認審判員の日本国内での認定を実施する。

(10) 大会マニュアル及び審判マニュアルを活用する。

(11) 審判認定システムを活用して認定手続きと資格者管理の効率化の推進を図る。

11. 技術等級に関し、次の事業を実施する。

(1) 名誉指導員およびマスターの認定

(2)技術等級の認定(大会実績、検定会)

- ・見直しを図った認定基準の周知、徹底を図り、分りやすい技術等級制度を確立させ、より多くの会員に取得させるよう努める。特に検定会による取得の促進を図る。

(3)技術等級認定システムを活用して認定手続きと資格者管理の効率化の推進を図る。

12. 用具・施設の公認に関し、次の事業を行う。

(1)ラケットの証紙、ネットの証布の発行

(2)新規公認・更新手続きの承認

(3)ユニフォーム着用基準の見直し

(4)公認用品申請のルール化、公認商品の明確化

13. 広報に関し、次の事業を行う。

(1)新聞報道の充実

- ・報道機関に対し、話題性のある広報を積極的に行う。
- ・新聞報道対応マニュアルを活用する。

(2)全日本選手権大会のNHKテレビ放送の継続

- ・平成13年から継続しているNHKテレビ放映を引き続き確保する。

(3)機関誌「ソフトテニス」の毎月発行

- ・内容の充実と購読者の増加を図る。

(4)会員報の年2回発行

(5)ホームページ等の充実

- ・日本連盟ホームページおよびケータイホームページの充実と積極的活用を行う。
- ・日本連盟テレビ局及び各支部テレビ局の映像を通して、積極的な動画配信の広報活動を展開する。

(6)大会記録集の発行

(7)ソフトテニスの歌の活用

- ・日本連盟主催事業での活用と全国各地域での普及を図る。

(8)スポーツと環境保全に対する啓発活動を推進する。

(9)その他の広報活動と積極的な活用を推進する。

- ・メディア報道へ積極的に協力する。
- ・世界選手権大会に対応し、積極的に広報活動に活用する。

14. 各種表彰を次のとおり行う。

(1) 国内関係表彰

・以下の区分により国内表彰を行う。

- ①国内大会入賞者
- ②本部功労者
- ③支部功労者
- ④優良団体
- ⑤優秀監督
- ⑥優秀選手
- ⑦全日本ランキング

(2) 国際大会入賞

・現行の表彰基準により実施する。

15. 国際競技大会の参加種目への招致活動及び大会運営を支援する。

(1) 第6回東アジア競技大会(2013年天津)の準備。

(2) 第17回アジア競技大会(2014年仁川)の参加種目への招致活動の展開。

16. 国際普及活動を推進する。

(1) 普及対象国への指導者、選手の派遣および日本での研修受入れ

(2) ジュニア、シニア等の交流促進

(3) 普及対象国への支援についての整理、調整

(4) 用具の提供、流通の促進

(5) 普及指導用諸教材の作成提供

・次の教材を、指導者等へ提供して普及活動に活用する。

- ①紹介用プレゼンテーションDVD、紹介用パンフレット
- ②技術指導DVD(基礎技術、応用技術、練習方法、競技、審判各編)、解説書等
- ③諸規程集(ルールブック、審判DVD等)

(6) 国際普及親善活動に結びつく、支部活動に対して「国際親善大会補助費」を助成する。

17. 国際指導体制、審判体制を促進する。

(1) 国際指導員制度(ASTF)の推進

(2) 国際審判員制度(ASTF)の推進

(3) 普及対象国への指導者派遣

18. 国際組織 (IS TF、AS TF) への活動を支援する。
 - (1) 国際大会のスケジュール年表の作成
 - (2) 世界選手権大会の運営を支援
 - (3) 2012年アジア選手権大会開催地 (AS TF) 決定に関する支援
 - (4) 各国の協力体制、財政基盤の確立、組織運営について検討する
19. オリンピック参加に向けての環境づくりと参加実現性の検証を行う。
 - (1) 現状の調査、分析、対応策の検討の継続
 - (2) 国際関係組織とのコミュニケーション促進 (GAISF 等)
 - (3) 国際PR活動
 - (4) 諸総合大会への参加、諸団体への加盟など推進
20. 新公益法人認定制度への対応を図る。
 - ・新制度への移行申請の準備と手続きを行う。
21. 諸規程の条文整備
 - ・連盟活動の適正化、明確化を再検討し、連盟諸規程の整合性を進める。
22. 組織と財政の強化を推進する。
 - (1) 会員登録制度を定着し、専門委員会や事務局体制を充実させるとともに、積極的に各部門が協力してスポンサー獲得に努力する。
23. 長期基本計画2007に基づく課題について計画最終年度として検討し、その対策を図る。

平成23年度 大会日程並びに開催地一覧

	大会名	開催地	日 程	締切日	24年度
主 催 大 会	第14回世界選手権大会日本代表予選会	広島県・広島市	4月28日(木) ~ 30日(土)		
	第18回全日本シングルス選手権大会	大阪府・大阪市	5月21日(土)・22日(日)		(北海道・東北)
	男子第56回・女子第55回 全日本実業団選手権大会	岐阜県・瑞浪市他	7月29日(金) ~ 31日(日)		東京都
	第28回全日本小学生選手権大会	京都府・福知山市	8月4日(木) ~ 7日(日)		(中国・四国)
	第39回全日本社会人選手権大会	大分県・大分市他	9月3日(土)・4日(日)		新潟県・長岡市
	第18回JOC杯・全日本ジュニア選手権大会	広島県・広島市	9月10日(土)・11日(日)		広島県・広島市
	第15回全日本シニア選手権大会	三重県・鈴鹿市他	9月9日(金) ~ 11日(日)		千葉県・白子町
	第66回天皇賜杯・皇后賜杯 全日本選手権大会	茨城県・神栖市	10月14日(金) ~ 16日(日)		(九州)
	第25回日本実業団リーグ	京都府・福知山市	10月28日(金) ~ 30日(日)		京都府・福知山市
	第18回全日本クラブ選手権大会	千葉県・白子町	10月29日(土)・30日(日)		千葉県・白子町
	第29回日本リーグ	広島県・広島市	~		広島県・広島市
	第57回全日本インドア選手権大会	大阪府・大阪市	24年 2月5日(日)		大阪府・大阪市
	日本リーグ入替戦	愛知県・名古屋市	24年 2月11日(土)・12日(日)		愛知県・名古屋市
	ス ポ ー ツ 業	第6回ジュニアジャパンカップ 「競技者育成プログラム(Step-4)」	宮城県・宮崎市	11月18日(金) ~ 21日(月)	
第23回都道府県対抗全日本中学生大会		三重県・伊勢市	24年 3月26日(月) ~ 28日(水)		三重県・伊勢市
第11回全国小学生大会		千葉県・白子町	24年 3月29日(木) ~ 31日(土)		千葉県・白子町
共 催 大 会	第40回ハイスクールジャパンカップ	北海道・札幌市	6月24日(金) ~ 26日(日)		北海道・札幌市
	西日本シニア選手権大会	岡山県・岡山市	7月2日(土)・3日(日)		(九州)
	第66回東日本選手権大会	岩手県・盛岡市他	7月16日(土)・17日(日)		山梨県
	第65回西日本選手権大会	鳥取県・鳥取市	7月16日(土)・17日(日)		(九州)
	全日本高校選手権大会(男子)	青森県・青森市	7月28日(木) ~ 31日(日)		新潟県・新潟市
	全日本高校選手権大会(女子)	秋田県・大館市	8月1日(月) ~ 4日(木)		
	全日本学生選手権大会	埼玉県・川口市他	8月5日(金) ~ 11日(木)		
	第38回全日本レディース大会(個人戦)	島根県	8月5日(金) ~ 7日(日)		埼玉県
	第42回全国中学校大会	奈良県・明日香村	8月17日(水) ~ 19日(金)		山梨県・甲府市
	第33回全日本レディース決勝大会(団体戦)	東京都・江東区	8月24日(水) ~ 26日(金)		東京都・江東区
	日本スポーツマスターズ2011	石川県・能登町	9月17日(土) ~ 19日(月)		高知県・高知市
	第66回国民体育大会	山口県・宇部市	10月2日(日) ~ 5日(水)		岐阜県・瑞浪市他
	第24回全国スポーツ・レクリエーション祭	栃木県・栃木市	11月5日(土) ~ 8日(火)		
第37回全日本高校選抜大会	愛知県・名古屋市	24年 3月29日(木)・30日(金)		愛知県・名古屋市	
国 際	第19回日・韓・中ジュニア交流競技大会	愛知県・一宮市	8月22日(月) ~ 28日(日)		(韓国)
	第14回世界選手権大会		~		
その他	第24回ねんりんピック2011	熊本県・熊本市	10月15日(土) ~ 17日(月)		宮城県・仙台市

※諸事情により変更となる場合があります。

※上記大会では、ドーピング検査を実施する可能性があります。

平成23年度収支予算書総括表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位:千円

科目	一般会計	助成事業 特別会計	国際特別会計	傷害補償制度 特別会計	職員退職 積立金会計	募金会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
(1)基本財産運用収入	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
1.基本財産運用収入	1,000							1,000
(2)会費収入	298,710	0	0	0	0	0	0	298,710
1.支部分担金	7,500							7,500
2.会員登録料	257,750							257,750
3.維持会費	33,460							33,460
(3)事業収入	138,189	3,610	0	0	0	0	0	141,799
1.大会参加料	23,058	3,610						26,668
2.出版物収入	19,700							19,700
3.用具検定費	25,000							25,000
4.公認審判収入	55,200							55,200
5.技術等級認定料	6,600							6,600
6.機関誌関係費	8,631							8,631
(4)補助金等収入	200	61,550	0	0	0	0	0	61,750
1.補助金収入	200	61,550						61,750
(5)協賛金寄付金収入	3,300	7,000	3,000	0	0	500	0	13,800
1.協賛金	3,000	7,000	3,000					13,000
2.寄付金	300							300
3.免税募金						500		500
(6)雑収入	1,450	3	100	1	20	0	0	1,574
1.受取利息収入	100	3	100	1	20			224
2.広告料	350							350
3.雑収入	1,000							1,000
(7)他会計からの繰入金収入	485	106,557	30,000	2,649	0	0	△ 139,691	0
1.一般会計		106,557	30,000	2,649			△ 139,206	0
2.募金会計	485						△ 485	0
事業活動収入計	443,334	178,720	33,100	2,650	20	500	△ 139,691	518,633
2. 事業活動支出								
(1)事業費支出	201,718	178,720	32,000	2,500	0	15	0	414,953
1.指導要領等作成費	2,000							2,000
2.審判検定会・研修会	1,700							1,700
3.地域グループ育成費	56,928							56,928
4.大会開催地関係費	54,555							54,555
5.地域大会補助費	4,300							4,300
6.大会役員関係費	4,200							4,200
7.その他大会関係費	1,000							1,000
8.公認審判関係費	17,550							17,550
9.技術等級関係費	1,335							1,335
10.用具施設証作成費	1,300							1,300
11.広報活動費	45,850							45,850
12.表彰費	11,000							11,000
13.競技力向上費		160,430						160,430
14.指導者育成事業費		8,700						8,700
15.大会開催等関係費		9,590						9,590
16.会議費			800					800
17.視察費			400					400
18.親善大会費			1,100					1,100

科目	一般会計	助成事業 特別会計	国際特別会計	傷害補償制度 特別会計	職員退職 積立金会計	募金会計	内部取引消去	合計
19.普及指導費			21,000					21,000
20.普及指導教材費			1,000					1,000
21.用具費			2,500					2,500
22.大会振興補助費			1,000					1,000
23.活動促進費			1,000					1,000
24.国際大会派遣費			3,200					3,200
25.傷害補償金				2,500				2,500
26.免税手数料						15		15
(2)管理費支出	137,666	0	300	150	0	0	0	138,116
1.人件費	41,892							41,892
2.会議費	16,500							16,500
3.会員登録関係費	26,500							26,500
4.IT関係費	15,000							15,000
5.一般管理費	31,170		300	150				31,620
6.運営費補助	6,604							6,604
(3)加盟費支出	860	0	0	0	0	0	0	860
1.加盟費	860							860
(4)他会計への繰入金支出	139,206	0	0	0	0	485	△ 139,691	0
1.一般会計						485	△ 485	0
2.助成事業特別会計	106,557						△ 106,557	0
3.国際特別会計	30,000						△ 30,000	0
4.傷害補償制度特別会計	2,649						△ 2,649	0
5.募金会計								0
事業活動支出計	479,450	178,720	32,300	2,650	0	500	△ 139,691	553,929
事業活動収支差額	△ 36,116	0	800	0	20	0	0	△ 35,296
II 投資活動収支の部								
1.投資活動収入								
(1)他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	1,500	0	△ 1,500	0
1.一般会計					1,500		△ 1,500	0
投資活動収入計	0	0	0	0	1,500	0	△ 1,500	0
2.投資活動支出								
(1)他会計への繰入金支出	1,500	0	0	0	0	0	△ 1,500	0
1.職員退職積立金会計	1,500						△ 1,500	0
投資活動支出計	1,500	0	0	0	0	0	△ 1,500	0
投資活動収支差額	△ 1,500	0	0	0	1,500	0	0	0
III 財務活動収支の部								
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	12,384							12,384
当期収支差額	△ 50,000	0	800	0	1,520	0	0	△ 47,680
前期繰越収支差額	50,000	0	46,906	0	18,513	0	0	115,419
次期繰越収支差額	0	0	47,706	0	20,033	0	0	67,739

(注) 1. 収支予算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 借入金限度額 100,000千円

3. 債務負担額 0円

一般会計収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位:千円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
1.基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
(2)会費収入	298,710	297,230	1,480	
1.支部分担金	7,500	7,500	0	
2.会員登録料	257,750	256,750	1,000	
3.維持会費	33,460	32,980	480	
(3)事業収入	138,189	138,117	72	
1.大会参加料	23,058	22,637	421	
2.出版物収入	19,700	18,980	720	
3.用具検定費	25,000	25,000	0	
4.公認審判収入	55,200	55,200	0	
5.技術等級認定料	6,600	7,200	△ 600	
6.機関誌関係費	8,631	9,100	△ 469	
(4)補助金等収入	200	200	0	
1.補助金収入	200	200	0	
(5)協賛金寄付金収入	3,300	6,300	△ 3,000	
1.協賛金	3,000	6,000	△ 3,000	
2.寄付金	300	300	0	
(6)雑収入	1,450	1,570	△ 120	
1.受取利息収入	100	100	0	
2.広告料	350	470	△ 120	
3.雑収入	1,000	1,000	0	
(7)他会計からの繰入金収入	485	485	0	
1.募金会計	485	485	0	
事業活動収入計	443,334	444,902	△ 1,568	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	201,718	197,988	3,730	
1.指導要領等作成費	2,000	2,000	0	
2.審判検定会・研修会	1,700	1,700	0	
3.地域グループ育成費	56,928	57,793	△ 865	
4.大会開催地関係費	54,555	51,115	3,440	
5.地域大会補助費	4,300	4,300	0	
6.大会役員関係費	4,200	4,200	0	
7.その他大会関係費	1,000	1,000	0	
8.公認審判関係費	17,550	18,150	△ 600	
9.技術等級関係費	1,335	2,000	△ 665	
10.用具施設証作成費	1,300	1,300	0	
11.広報活動費	45,850	43,850	2,000	
12.表彰費	11,000	10,580	420	
(2)管理費支出	137,666	132,239	5,427	
1.人件費	41,892	40,293	1,599	
2.会議費	16,500	14,900	1,600	
3.会員登録関係費	26,500	26,500	0	
4.IT関係費	15,000	15,000	0	
5.一般管理費	31,170	28,550	2,620	
6.運営費補助	6,604	6,996	△ 392	
(3)加盟費支出	860	860	0	
1.加盟費	860	860	0	
(4)他会計への繰入金支出	139,206	141,096	△ 1,890	
1.助成事業特別会計	106,557	98,447	8,110	
2.国際特別会計	30,000	40,000	△ 10,000	
3.傷害補償制度特別会計	2,649	2,649	0	
事業活動支出計	479,450	472,183	7,267	
事業活動収支差額	△ 36,116	△ 27,281	△ 8,835	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)他会計への繰入金支出	1,500	1,500	0	
1.職員退職積立金会計	1,500	1,500	0	
投資活動支出計	1,500	1,500	0	
投資活動収支差額	△ 1,500	△ 1,500	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	12,384	15,427	△ 3,043	
当期収支差額	△ 50,000	△ 44,208	△ 5,792	
前期繰越収支差額	50,000	94,208	△ 44,208	
次期繰越収支差額	0	50,000	△ 50,000	

助成事業特別会計収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位:千円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)事業収入	3,610	3,550	60	
1.大会参加料	3,610	3,550	60	
(2)補助金等収入	61,550	60,641	909	
1.補助金収入	61,550	60,641	909	
(3)協賛金寄付金収入	7,000	7,000	0	
1.協賛金	7,000	7,000	0	
(4)雑収入	3	3	0	
1.受取利息収入	3	3	0	
(5)他会計からの繰入金収入	106,557	98,447	8,110	
1.一般会計	106,557	98,447	8,110	
事業活動収入計	178,720	169,641	9,079	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	178,720	169,641	9,079	
1.競技力向上費	160,430	152,980	7,450	
2.指導者育成事業費	8,700	7,222	1,478	
3.大会開催等関係費	9,590	9,439	151	
事業活動支出計	178,720	169,641	9,079	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

国際特別会計収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位:千円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)協賛金寄付金収入	3,000	3,000	0	
1.協賛金	3,000	3,000	0	
(2)雑収入	100	100	0	
1.受取利息収入	100	100	0	
(3)他会計からの繰入金収入	30,000	40,000	△ 10,000	
1.一般会計	30,000	40,000	△ 10,000	
事業活動収入計	33,100	43,100	△ 10,000	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	32,000	35,300	△ 3,300	
1.会議費	800	800	0	
2.視察費	400	400	0	
3.親善大会費	1,100	1,100	0	
4.普及指導費	21,000	21,000	0	
5.普及指導教材費	1,000	1,000	0	
6.用具費	2,500	2,500	0	
7.大会振興補助費	1,000	1,000	0	
8.活動促進費	1,000	1,000	0	
9.国際大会派遣費	3,200	6,500	△ 3,300	
(2)管理費支出	300	300	0	
1.一般管理費	300	300	0	
事業活動支出計	32,300	35,600	△ 3,300	
事業活動収支差額	800	7,500	△ 6,700	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出			0	
当期収支差額	800	7,500	△ 6,700	
前期繰越収支差額	46,906	39,406	7,500	
次期繰越収支差額	47,706	46,906	800	

傷害補償制度特別会計収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位:千円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)雑収入	1	1	0	
1.受取利息収入	1	1	0	
(2)他会計からの繰入金収入	2,649	2,649	0	
1.一般会計	2,649	2,649	0	
事業活動収入計	2,650	2,650	0	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	2,500	2,500	0	
1.傷害補償金	2,500	2,500	0	
(2)管理費支出	150	150	0	
1.一般管理費	150	150	0	
事業活動支出計	2,650	2,650	0	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

職員退職積立金会計収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位:千円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)雑収入	20	20	0	
1.受取利息収入	20	20	0	
事業活動収入計	20	20	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	20	20	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)他会計からの繰入金収入	1,500	1,500	0	
1.一般会計	1,500	1,500	0	
投資活動収入計	1,500	1,500	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,500	1,500	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出			0	
当期収支差額	1,520	1,520	0	
前期繰越収支差額	18,513	16,993	1,520	
次期繰越収支差額	20,033	18,513	1,520	

募金会計収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位:千円

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)協賛金寄付金収入	500	500	0	
1.免税募金	500	500	0	
事業活動収入計	500	500	0	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	15	15	0	
1.免税手数料	15	15	0	
(2)他会計への繰入金支出	485	485	0	
1.一般会計	485	485	0	
事業活動支出計	500	500	0	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	